



グローバル・ロボティクス 株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

追加型投信／内外／株式

販売用資料
2015年9月作成

設定・運用は

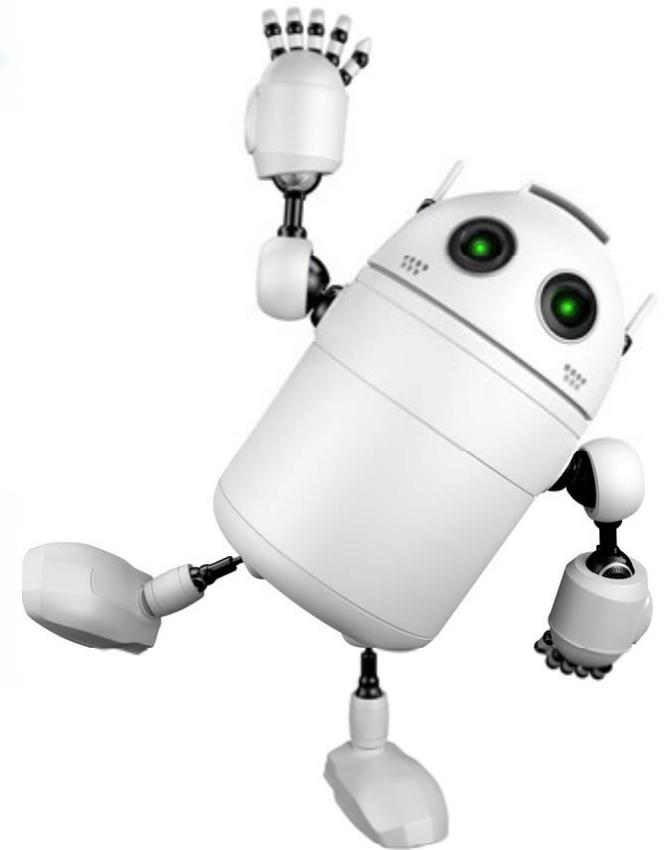
日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

従来、ロボットというと、技術を内外にアピールするという側面が大きく、私たちの生活に馴染みのあるものではありませんでした。

しかし足元のロボット産業は、より実用的な方向へとシフトしています。部品価格が大幅に安くなったことから、技術力の高い新興企業もロボット開発に乗り出し、ロボットは産業用をはじめ介護や医療といった繊細な動きが求められる分野にまで導入されており、いま、改めてロボット業界に注目が集まっています。

当ファンドでは、このようなロボットを製作する企業のみならず、足元で急速な進歩を見せている、ロボット関連技術であるAI（人工知能）などに携わる企業も含んだ“ロボティクス関連企業”に着目していきます。



ファンドの特色

特色

1

世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

- 今後の成長が期待されるロボティクス関連企業の株式を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 産業用やサービス用などのロボットを製作する企業のみならず、ロボット関連技術であるAI(人工知能)やセンサーなどの開発に携わる企業も投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

特色

2

銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

- 株式運用に強みを持つ米国の資産運用会社、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)が「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の運用を行ないます。

特色

3

(1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

- 1年決算型は、毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 年2回決算型は、毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

加速度的な成長が期待されるロボット業界

- ロボット業界は、少子高齢化や労働コストの増大などを背景とした需要面と、部品価格の下落や技術の進歩を背景とした供給面からの後押しを受けて、新たな市場を切り開く成長産業として注目が集まっています。
- 足元では、各国でロボット支援の政策が打ち出されているほか、大手IT企業によるロボティクス関連企業のM&Aが相次ぎ、業界への人材・資金の流入が加速しているなど、ロボット業界の注目は日増しに高まっています。

需要面

拡大するロボット需要

先進国の少子高齢化に伴う労働補完の必要性

労働力の減少

介護需要の増大

新興国の高成長を背景とした労働効率化の必要性

賃金上昇に伴う労働コストの増大

需要拡大による生産力増強の必要性

+

供給面

部品価格の下落と技術進歩

スマートフォンの普及等に伴う部品価格の下落

資金に限られる新興企業も開発に参入

身近なものにもロボット技術を導入可能に

テクノロジーの進歩による新たな可能性

世界の様々な課題に対して柔軟に対応可能に

AI(人工知能)の活用でロボットに知能を

力強い成長が期待されるロボティクス関連企業

※上記はイメージ図です。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

今後の社会ではロボットが課題解決手段に

- 今後の社会においては、ロボットが「人のサポート役」、もしくは「人の代替役」として活躍することで、世界の様々な課題に対するソリューションとなると考えられます。

ロボットが解決へ導く世界のさまざまな課題

労働分野

ロボットが労働力の代替となり、
新興国の成長を支える

「世界の工場」として高成長を続けてきた中国は、急速に上昇する人件費の抑制と製品品質向上などを目的に、産業用ロボットの導入を進めています。この流れは今後、他の新興国にも波及するとみられます。



介護分野

直面する少子高齢化問題への対応を
ロボットがサポート

高齢化が進展している日本では、厚生労働省などが、介護ロボットの開発・導入支援を行っており、要介護者の自立促進や介護従事者の負担軽減とともに、ロボット介護機器の新たな市場創出をめざしています。



代替役
としての
ロボット

サポート役
としての
ロボット

危険分野

無人型ロボットが代替役として活躍

災害対応や人の立ち入りが困難な場所でのインフラ整備などにおいて、無人システム型ロボットを用いることにより、人間の代わりに調査・作業を進めることが可能となり、今後の需要の拡大が見込まれています。



医療分野

革新的な技術が世界の医療をサポート

手術支援ロボットの進化により、術中の出血量などの負担が少ない手術や、従来不可能とされていた箇所への施術が可能となり、世界の医療技術の飛躍的な進歩につながっています。



※上記は例であり、写真および図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

急速な発展を見せる「IoT」と「AI」

- 足元でスマートウォッチのようなIoT(モノのインターネット化)が次々と進められていることに加え、AI(人工知能)は“人工知能50年来の革命*”と言われるほどに飛躍的に進歩しつつあります。 *人工知能という言葉は1956年に誕生しました。
- これらはロボットとの関係性も深く、技術力の進歩、部品の低価格化に加えて、ロボットが更に活用されるための土台が整いつつあると見られます。

社会構造の変化に繋がるIoTとAI

IoT あらゆるモノをインターネットに接続

パソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器に接続されていたインターネットをそれ以外の様々な“モノ”に接続する技術のこと。

“モノ”をインターネットにつなぐことにより、以下が実現されます。

離れたモノの状態を知る



離れたモノを操作する



など

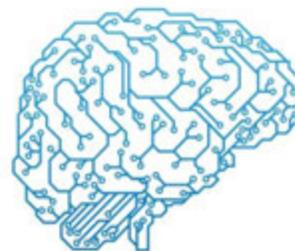
ロボットにIoTを適用することで、ロボットの状況等を適宜把握して操作することが可能に

AI 人間と同じように学び、考える

人間の脳が行なっている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのこと。

人工知能50年来の革命“ディープラーニング”

ディープラーニングとはAIの手法の一種で、人間の頭脳を構成する無数の神経細胞のメカニズムを模倣したニューラルネットワークを何層も重ねたものです。同手法によりAIの性能は急速に進化しています。



AIの主な機能

- ✓ 論理的な推論を行なう
- ✓ 経験から学習する
- ✓ ビッグデータの解析

など

ロボットの頭脳となるAIの進化を受けて更に広がるロボットの可能性

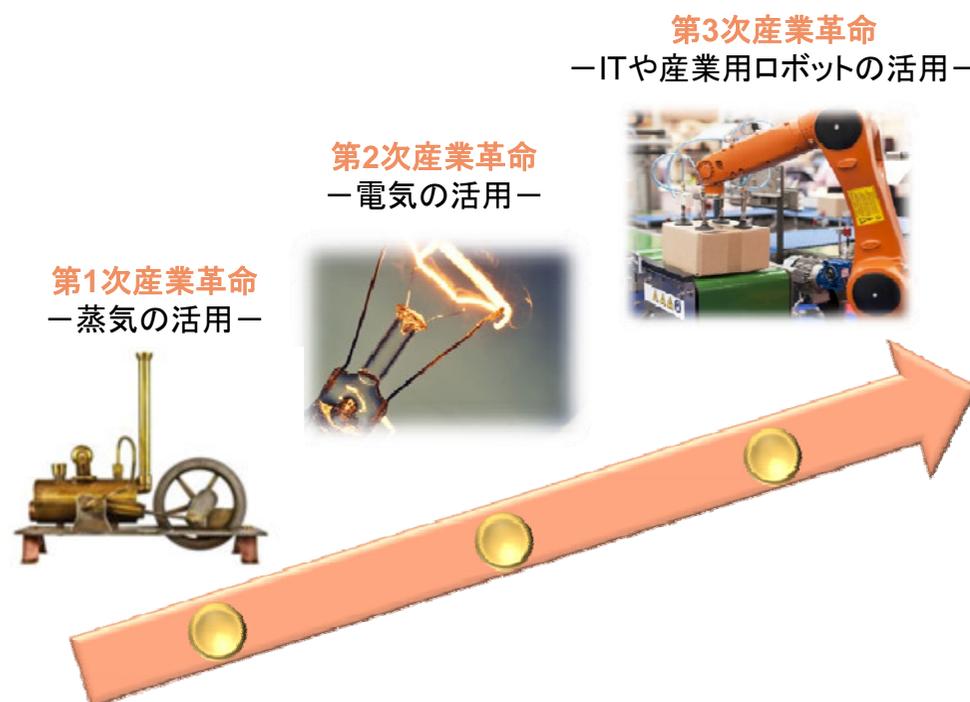
※上記はイメージ図です。

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

国際競争力を高める切り札「第4次産業革命」

- 世界の製造業では、ロボットやAI、IoTといった最新の技術を駆使して、すべての工程を人の手を介さずに自動化する「第4次産業革命」に注目が集まっています。
- 第4次産業革命では、AIが工場内のロボットなどに対して最適な指示を出していき、工場全体の生産効率を高めるとされています。さらに工場同士をネットワークでつなげ、製品の設計から部品の調達、流通までのすべてをAIが管理することで、生産コストを大幅に削減することが出来ると期待されています。

産業革命の変遷



第4次産業革命(Industry 4.0)

IoTを用いて生産に関するあらゆるモノをインターネットに接続してロボットなどを管理し、受注から発送までの作業を人を介さずにAIが最適化。



製造業の国際競争力を高める切り札として各国で注目を集めています。

※上記はイメージ図です。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

各国の政策もロボット業界の成長を後押し

- 各国政府もロボットの可能性に着目しており、ロボットを活用して国際競争力を高めるべく、種々の政策を打ち出しています。
- なお、日本は「日本再興戦略」の一環として、「ロボットによる新たな産業革命の実現」の中で、2020年までにロボットの市場規模を製造業分野で現在の2倍、非製造業分野で現在の20倍へ拡大させるという目標を設定しています。

各国のロボット関連政策

米国



ロボットを用いた製造業の再興

主なロボット関連政策

「国家ロボットイニシアティブ」

- ✓ 人間の能力の増強を目的として、人間と共に働くロボットの開発に力を入れる。
- ✓ NASAや国立科学財団などの4組織が研究費として7,000万米ドル規模の予算を投入した。

ドイツ



主要工業国としての更なる発展

主なロボット関連政策

「Industry 4.0」

- ✓ 同政策で第4次産業革命を強力に推進し世界から注目を集める。
- ✓ ドイツ国内では自動車、IT、機械業界が大きな関心を寄せている。

中国



人件費高騰への対応と製品品質の向上を目指す

主なロボット関連政策

「産業用ロボット産業の発展を推進することに関する指導意見」

- ✓ ロボットの活用により、人件費高騰への対応や製品品質向上を進める。
- ✓ 同政策を受けて、各地方政府でのロボット支援体制も整いつつある。

日本



種々の構造的な問題をロボットで解決

主なロボット関連政策

「ロボットによる新たな産業革命の実現」

- ✓ ロボットの活用により、急速に進む少子高齢化、生産年齢人口の減少への対応をめざす。
- ✓ 人手不足の解消に向けたロボットの活用や、未活用分野への導入を支援する。

※各政策は資料作成時点のものであり、予告なしに変更される可能性があります。
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

突出したパフォーマンスと業績拡大見通し

- ロボット関連企業の株価は、活躍の場の拡大や、各国の政策的な後押しなどを背景に、世界株式を上回って推移して来ました。
- 今後についてもロボット関連企業の業績見通しは良好であり、株価は中長期的に堅調に推移すると期待されます。

力強く推移するロボット関連企業の株価

【株価の推移(配当込、米ドルベース)
(2003年12月末～2015年5月末)】



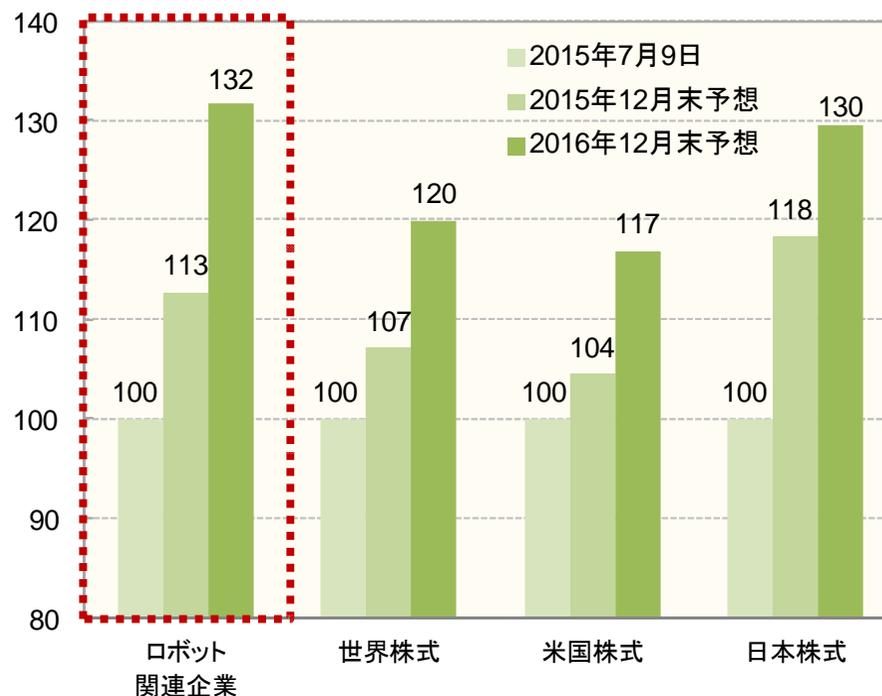
ロボット関連企業: ROBO-STOX Global Robotics and Automation UCITS指数、
世界株式: MSCI World指数

※ROBO-STOX Global Robotics and Automation UCITS指数の円換算ベースは、
当ファンドの参考指数です。

※上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

ロボット関連企業の業績見通しは良好

【EPS(1株当たり利益)の推移】



ロボット関連企業: ROBO-STOX Global Robotics and Automation UCITS指数、
世界株式: MSCI World指数、米国株式: S&P500指数、日本株式: TOPIX
※それぞれ2015年7月9日を100として指数化、予想値は2015年7月現在の市場予想
※ROBO-STOX Global Robotics and Automation UCITS指数の円換算ベースは、
当ファンドの参考指数です。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

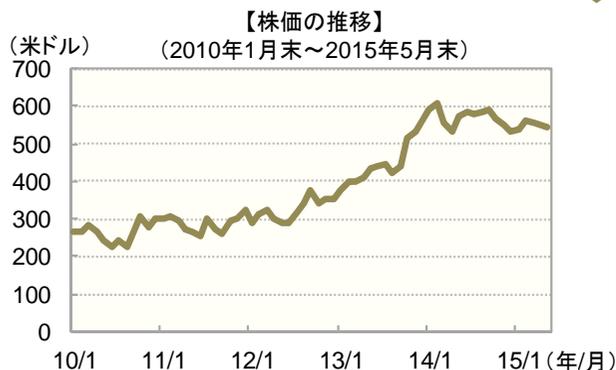
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介①



グーグル

上場 米国
時価総額 約45.6兆円
業種 情報技術



様々な分野で最先端技術を牽引する「グーグル」

国際的なウェブベースの検索エンジン・プロバイダー。主としてウェブベースの検索、表示広告とツールなどを提供する。

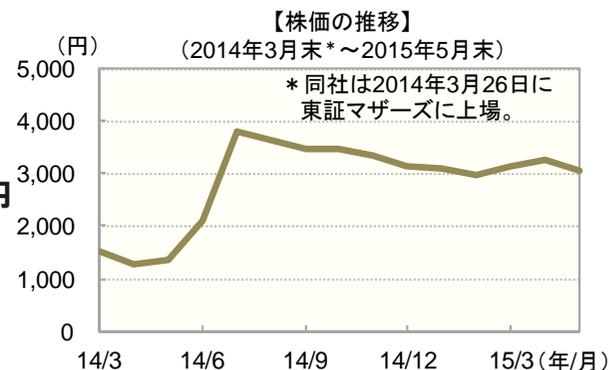
着目ポイント

ロボットやAI分野において、企業買収や研究者の引抜きを積極的に行ない、存在感を急激に高めている。同社開発のAIにより、次期モバイルOSは検索が簡単なものになると言われている。自動運転技術や手術ロボットの開発なども行ない、幅広い分野でロボティクス事業の可能性を模索しており、今後の展開が期待される。



サイバーダイネ

上場 日本
時価総額 約3,115億円
業種 ヘルスケア



介護ロボットを用い革命を起こす「CYBERDYNE」

身体機能の改善、介護福祉のサポート、生活支援分野での活用を目的とするロボットスーツに代表される医療機器の研究開発、製造、販売を行なう。

着目ポイント

同社開発の「HAL(ハル)」は、脳から伝達される電気信号を読み取り、下半身の動きを補助するロボットスーツ。ドイツでは、労災保険適用が認定されている。医療分野だけでなく介護や産業分野でも使用され始めており、今後、「HAL(ハル)」が活躍する可能性がある領域は幅広いとみられる。日本での保険適用やアジア地域での産業用途などの拡販が期待されている。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2015年5月末時点(1米ドル=124.14円、1ユーロ=136.37円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記は、ラザード社が、投資対象例として提示した銘柄を日興アセットマネジメントがまとめたものです。これから運用を開始する当ファンドの2015年5月末時点でのイメージをお伝えする意図で掲載したものであり、当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介②



ヴァレオ

上場 フランス
時価総額 約1.6兆円
業種 一般消費財・サービス



自動運転車におけるキープレイヤー「ヴァレオ」

自動車部品メーカー。クラッチ、電気系統システム、防犯システムなどの自動車用部品を製造し、メーカーやスペア部品市場に販売。

着目ポイント

「自動運転車」が、様々な運転支援システムの普及により現実になりつつある。同社はその中でも自動駐車システムのキーパーツであるリアカメラでトップクラスのシェアを有する。また、今後実現が期待される、より高度な運転支援システムにおいても、同社は要素技術の開発に取り組んでおり、日米欧の自動車メーカーにおける有力なサプライヤーとなると予想される。



ファナック

上場 日本
時価総額 約6.6兆円
業種 資本財・サービス



工場自動化システムを牽引する「ファナック」

コンピューター導入による工場生産自動化システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。

着目ポイント

世界的に有名な工場自動化機器メーカー。工場自動化に欠かせないNC装置(工作機械等に対して指令を与える装置)で世界シェア約50%を誇る。今後、先進国における労働者不足、新興国における賃金上昇によるコスト増という問題は、工場自動化の進展により対応されていくと予想され、同社の成長機会は大い。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2015年5月末時点(1米ドル=124.14円、1ユーロ=136.37円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記は、ラザード社が、投資対象例として提示した銘柄を日興アセットマネジメントがまとめたものです。これから運用を開始する当ファンドの2015年5月末時点でのイメージをお伝えする意図で掲載したものであり、当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ロボティクス関連企業のご紹介③



IBM



人工知能の活用でさらなる飛躍を目指す「IBM」

最新情報技術を利用したソリューションを提供。ソリューションにはテクノロジー、システム、サービス、ソフトウェアなどがある。

着目ポイント

ハードウェアからサービス・ソフトウェア中心へと事業転換を行なった同社は、クラウドやビッグデータ時代に対応するべくAIへの投資を積極化している。同社のAIを含むビッグデータ解析関連ビジネスの売上は拡大しており、同社開発のAI「Watson(ワトソン)」の顧客は24カ国17産業にまで倍増している。



インテューイティブ・サージカル



手術支援ロボットで世界を救う「インテューイティブ・サージカル」

手術システム・メーカー。手術システムは同社の内視鏡機器を制御する。

着目ポイント

傷口が小さく、患者負担の少ない低侵襲手術は、同社の手術支援ロボット「da Vinci(ダヴィンチ)」により、これまでよりも安全に行なわれるようになった。同ロボットは世界で3,000台以上設置され、低侵襲手術の普及を担っている。同手術が普及している分野もあるものの、多くの手術は未だ開腹手術が主流であり、今後の技術進歩と各国政府の認可が進むにつれ同社は成長を続けることが見込まれる。



※写真はイメージです。

●円換算レートは、2015年5月末時点(1米ドル=124.14円、1ユーロ=136.37円)。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記は、ラザード社が、投資対象例として提示した銘柄を日興アセットマネジメントがまとめたものです。これから運用を開始する当ファンドの2015年5月末時点でのイメージをお伝えする意図で掲載したものであり、当該銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、当ファンドが組入れる銘柄などのパフォーマンスを示唆するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

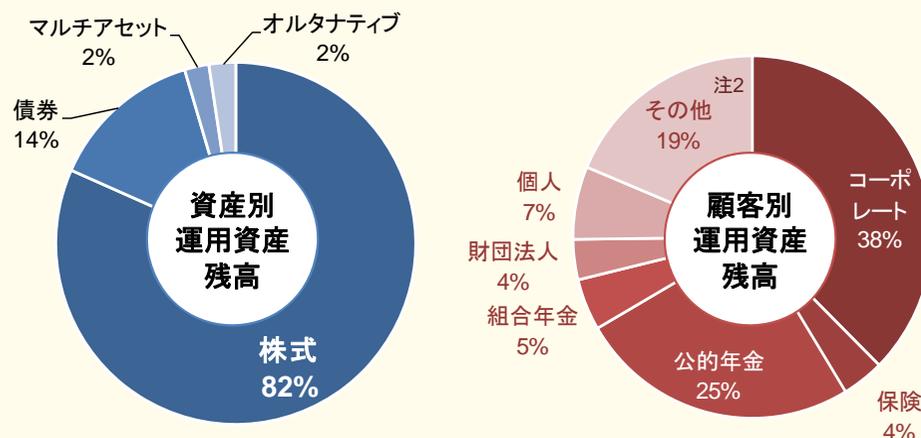
ラザード社のご紹介

- ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)は、米国・ニューヨークを拠点とする資産運用会社です。160年超の歴史を持つ投資銀行であるラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシーの資産運用部門として1970年に設立されました。
- 株式運用の中でもアクティブ運用に注力しており、機関投資家や公的年金などを主な顧客として、資産運用業務を行なっています。

ラザード社の概要

(2015年3月末現在)

株式運用に注力



＜運用資産残高注1＞
1,800億米ドル(約21.6兆円)

注1:運用資産残高は、投資一任契約を含むラザード・グループの運用委託資産合計です。
注2:その他には、ミューチュアル・ファンド等の顧客を含みます。
※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならない場合があります。

世界14ヵ国を拠点に、充実した調査・運用体制

地域別プロフェッショナル

米国、欧州、
アジア・太平洋、
新興国市場

資産クラス別プロフェッショナル

株式、債券、
オルタナティブ、
マルチアセット

セクター別プロフェッショナル

金融、消費財、
テクノロジー・メディア・通信、
エネルギー、資本財、
ヘルスケア

総勢250名超の投資プロフェッショナルにより
専門知識を横断的に共有

＜ラザード社の拠点＞

米国・カナダ・アイルランド・英国・ドイツ・イタリア・スイス・UAE・
バーレーン・シンガポール・香港・韓国・日本・オーストラリア

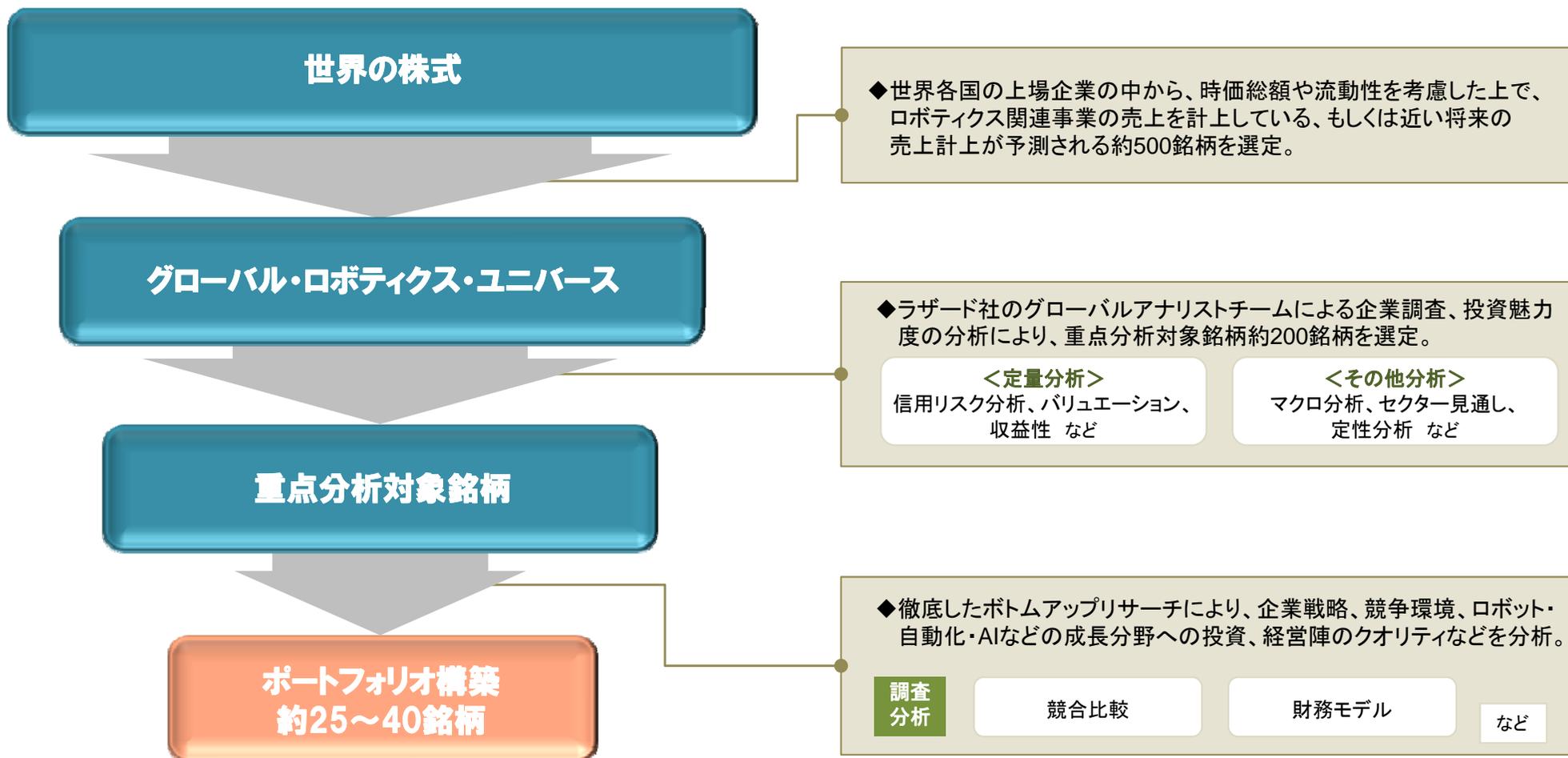
運用資産残高には、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ニューヨーク)およびその子会社の運用資産が含まれますが、Lazard Frères Gestion/Parisや、ラザード・リミテッドのその他の運用事業の資産は含まれていません。換算為替レートは1米ドル=120.12円(2015年3月末現在)。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

運用プロセス

■ 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用を行なうラザード社の運用プロセスは以下のとおりです。



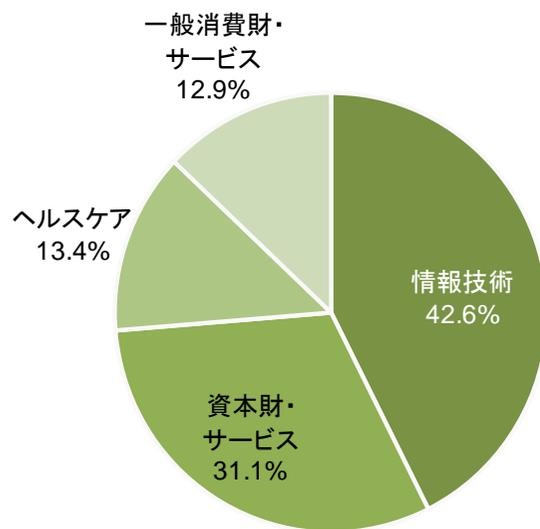
※上記は2015年5月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。
 ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

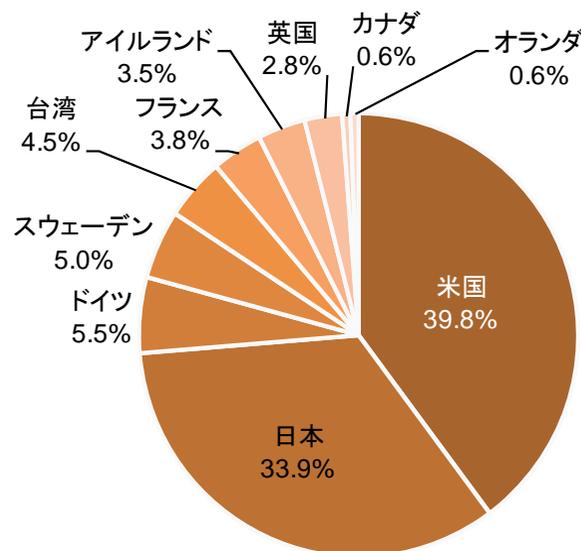
モデル・ポートフォリオ(2015年5月末現在)

■ 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドのモデル・ポートフォリオの概要は以下の通りです。

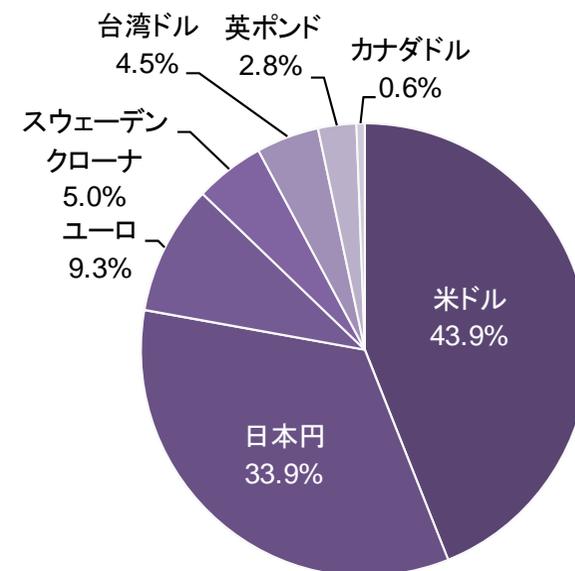
業種別比率



国別比率



通貨別比率



※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

※「業種別比率」、「国別比率」および「通貨別比率」は、対組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

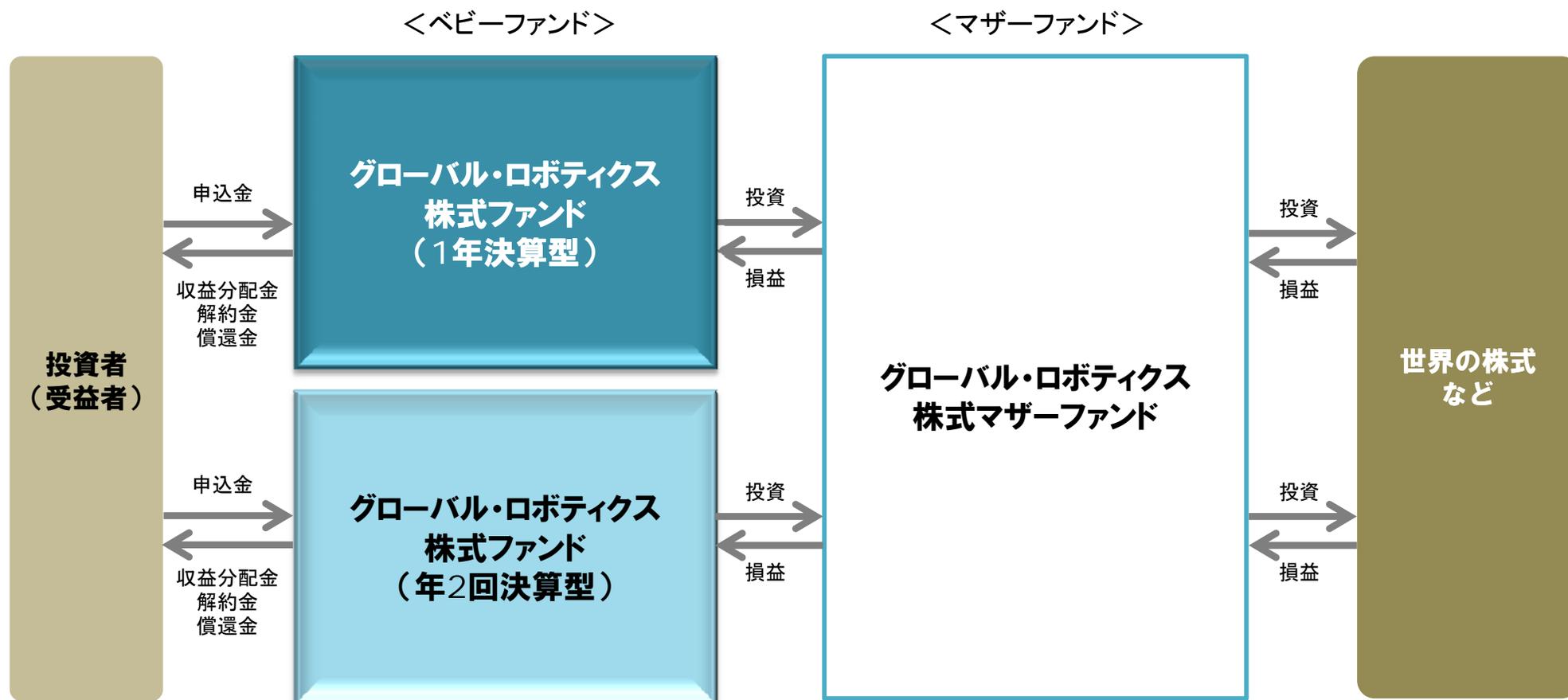
当モデル・ポートフォリオは、投資者の皆様にご理解をいただくために、ラザード社より提供された、2015年5月末現在の想定ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。従って実際の組入れを示唆するものではありません。また、特定の業種・国・通貨を推奨するものではなく、ファンドの将来の運用成果などを保証するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解をいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主に「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

* ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 株式会社SBI証券 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会) 他

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

nikko am

www.nikkoam.com